

様式第 8（第 2 2 条関係）

令和 7 年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

東政発第 587号
令和8年6月26日

住所 茨城県那珂郡東海村東海三丁目 7 番 1 号
氏名 東海村長 山田 修

令和 7 年 5 月 3 0 日付け 2 0 2 5 0 4 2 2 財関東第 1 7 号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第 2 2 条第 3 項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（2） 用紙の大きさは、日本工業規格に定める A 4 とし、横位置とすること。

別紙

I．事業評価総括表（令和7年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備 考
	地域活性化措置	新産業創造研究会運営体制整備事業	茨城県東海村	35,530,000	31,500,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和 7 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称							
	地域活性化措置	新産業創造研究会運営体制整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村							
交付金事業実施場所		東海村東海三丁目地内							
交付金事業の概要		村内中小企業の受注拡大を図るため、「（仮称）新産業創造研究会」を設立する。また，基幹産業も含めた企業間交流を促進する枠組みを作るため，運営体制詳細設計を作成する。 ・研究会事務局運営 N= 1 式 ・関係者間調整 N= 1 式							
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策： 東海村産業振興ビジョン（令和7年3月策定） 第 2 章 東海村産業振興ビジョンが目指す将来像 2．重点施策の方向性 重点施策 1 将来動向にもスムーズに対応していくための企業間連携の強化 重点施策 3 産業特性を持続可能とするための人材の確保・育成 第 3 章 アクションプラン 1．村内企業の稼ぐ力の強化 目標：企業間連携の機会創出を目的に，主に中小企業と行政で構成する「（仮称）新産業創造研究会」を立ち上げ，参画企業との対話を通じ，稼ぐ力の向上に取り組む。							
事業開始年度		令和 7 年度		事業終了（予定）年度		令和 7 年度			
事業期間の設定理由		新産業創造研究会運営体制整備事業は単年度で終了する事業のため							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和 9 年度
		村内企業の受注機会の拡大，モチベーション向上及び産業の強化	「（仮称）新産業創造研究会」の設立と運営体制の構築	成果実績		件			
				目標値		件	2		
				達成度		%			
		評価年度の設定理由							
		令和 7 年度に新産業創造研究会を設立し，令和 8 年度の運営開始を目標としていることから，令和 9 年度が運営体制を含めた評価年度として妥当と考えられるため。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和7年度		
	「（仮称）新産業創造研究会」の 設立と運営体制の構築		活動実績	式	1.0		
			活動見込	式	1.0		
			達成度	%	100.0		
交付金事業の総事業費等	令和7年度					備 考	
総事業費	35,530,000						
交付金充当額	31,500,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	31,500,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
	新産業創造研究会運営体制整備業務委託	随意契約	株式会社三菱総合研究所			35,530,000	
交付金事業の担当課室		産業部産業政策課					
交付金事業の評価課室		総合戦略部政策推進課					